

第 6 3 期 報 告 書
フクダ電子株式会社
2010.03

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで



<http://www.fukuda.co.jp/>

証券コード：6960

ごあいさつ



国産製品化第1号となる心電計の開発に成功したフクダ電子は、日本における心電計のパイオニアとして経験を積み重ねながら、日々発展・進歩する医療業界とともに成長を続けてきました。

そして医療機器の小型化・高性能化が進む現在、多様化する医療ニーズにこたえるために、生体検査機器の提供にとどまることなく、治療装置・在宅医療・救急救命などのより幅広い医療分野へと事業を展開。「検査から治療まで」をトータルにカバーする製品・サービスの提供を通して、医療機器が必要とされる様々な場面で活躍しています。

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。ここに第63期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の報告書をお届けするにあたり謹んでご挨拶申し上げます。

一昨年9月のリーマン・ショックに端を発した現在の世界同時不況も、新興国の強力な経済成長に牽引されながら、ようやく最悪期を脱しつつあると考えられます。しかしながら我が国の経済・景気は、長引くデフレ・円高に見舞われ、厳しい経営環境が続いています。このような経済状況の中で、また高齢化率の高まる社会にあって国民の医療に対するニーズはいよいよ増大する一方であります。こうした背景もあり、政府の経済政策である「新成長戦略」では医療・介護・健康産業分野に大きな期待が寄せられるとともに、実際、医療機器・医薬品の開発支援および市場投入までの迅速化を

考慮した諸施策、体制整備が産業界と一体となって進められています。特に、私ども医療機器産業は日本が得意として来た“モノ作り”を活かした産業であることから、日本発の安全性の高い革新的な医療機器の開発による発展が期待されるところであります。

フクダグループは医療機器専門メーカーとして、こうしたご期待に対して一つひとつお応えすることを責務とし、これからも「安全・安心・快適」を基軸とした製品とサービスを提供し続けることでお客様、患者様そして社会との信頼関係を築き上げて参ります。その上で時代の変化をしっかり見据えながらフクダグループの企業価値向上に全力を注ぎ「世界から信頼されるブランド」を確立して参ります。

株主の皆様におかれましては、何卒一層のご理解と変わらぬご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

平成22年6月

株主様への利益還元について

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要施策の一つとして考え、内部留保を確保しつつ継続的かつ安定的な利益還元を行うことを基本方針としており、当期末の配当金は1株につき40円とし、中間配当金40円と合わせて、通期配当金は80円とさせていただきます。

1株当たりの配当金

80円

(期末配当：40円
中間配当：40円)



代表取締役社長

福田 考太郎

連結営業の概況

部門別の連結概況

①生体検査装置部門

第4四半期では、心電計関連において回復の兆しが見られましたが第3四半期までの減収分を補うまでには至りませんでした。また、超音波画像診断装置は国内、海外共に引続き売上が減少しました。血圧脈波検査装置、血球カウンタ、空気清浄除菌脱臭装置は伸張しましたが、大口商談の減少に伴い、仕入品の売上が減少しました。

その結果、連結売上高は228億99百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

②生体情報モニター部門

第4四半期においては国内・海外共に伸張しました。国内においては第3四半期までの減収分を補い、通年で伸張しましたが、海外の減収分を補うまでには至りませんでした。

その結果、連結売上高は60億70百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

③治療装置部門

第4四半期においては在宅医療向けレンタル事業、ペースメーカー、新型インフルエンザ需要による人工呼吸器が引続き伸張したほか、カテーテルが第3四半期までの減収分を補い、通年で伸張しました。一方、AEDは景気後退の影響を受け引続き減少しました。

その結果、連結売上高は359億72百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

④その他部門

その他の部門は、記録紙、ディスプレイ電極や上記各部門の器械装置に使用する付属品及び消耗品を主に扱っております。

その他部門の連結売上高は232億4百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

連結経営成績

医療機器業界においては、今春の診療報酬改定が10年振りにプラス改定となり、医療機関の経営環境改善が期待される一方、患者様の自己負担増加に伴う受診抑制が懸念されるなど不透明な状況が続いております。

このような経済状況の下、当社グループの当連結会計年度の連結売上高は大口商談の減少などにより、881億47百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

来期の見通し

医療機器業界においては、診療報酬改定により医療機関の環境改善が期待されますが、一方で患者様の受診行動の変化や新型インフルエンザに対する投資の一巡が懸念されるなど、引続き厳しい経営環境が予想されます。

このような状況を鑑み、当社グループの次期見通しは、連結売上高895億円、連結営業利益70億円、連結経常利益70億円、連結当期純利益35億円を見込んでおります。

中期経営計画

当社は、グループ全体の継続的な成長による企業価値向上を基本方針としており、定量的目標として、連結経常利益80億円以上、連結配当性向30%以上を目標としております。

平成26年3月期／中期目標

連結経常利益 80億円以上
連結配当性向 30%以上

なお、平成22年3月期を初年度とした新中期3ヵ年経営計画における基本的な経営戦略は以下のとおりです。

①中期経営計画方針▶▶▶

我が国の少子高齢化の進展と医療制度改革に伴う医療環境の変化に対応するため、「お客様第一主義」を基本により強固な経営基盤を確立する。

②事業戦略▶▶▶

積極的な投資を行う一方で効率的な経営に取組む
ドメイン別事業展開の推進
開発プロセスの効率化を目的とした体制の強化
開発から製造まで全体最適を追求した生産性向上

③販売戦略▶▶▶

急性期医療市場の攻略
在宅医療市場への取り組み強化
保守サービス事業の拡大

国内においては、診療報酬・薬価・特定保険医療材料の公道償還価格改定に加え、DPC（入院医療費の包括支払い）の拡大などが進められております。

引続き厳しい市場環境が予測されますが、当社グループは、企業価値向上に努める一方、同業他社にはない差別化した製品の開発、収益確保として保守サービス事業や消耗品販売事業の強化や販売体制整備のための必要な投資の実施、国内外

④経営管理体制の充実▶▶▶

ガバナンス・コンプライアンス体制の強化
人材育成・社員教育による組織の活性化
グループ経営管理体制の強化

⑤企業価値の充実▶▶▶

安定した収益基盤の確保と、株主の皆様への利益還元
環境問題への積極的な取り組み
医療機器を通じた社会貢献

の競合メーカーとの価格競争力を高めるためのコスト削減に引続き取り組んでまいります。

また、お客様に安心してご使用していただくための品質管理・安全管理体制の強化、維持にも引続き努め、経営の健全性や透明性を確保するため、内部管理体制の充実を図ってまいります。

特集 / 在宅医療における療養者の疾病管理をサポート。 更なる満足度向上を目指します。



在宅酸素療法 (HOT) を受けている患者数は現在約15万人*とも言われ、多くの療養者が在宅で療養生活を送られています。療養者が酸素濃縮装置を処方どおりに使用しているか、また、一度処方した流量が療養者の様々な生活パターンにおいて適切かどうかは在宅の場に戻ってしまうと医師からは見えにくく、問診時の自己申告によるところが大きいのが現状でした。この

フクダホームケアマネジメントシステムは療養生活において使用する酸素濃縮装置の動作状況と療養者自身が測定したパルスオキシメータの測定データとの相関をソフト上で記録・表示できるこれまでになかったシステムであり、記録したデータを医師が分析することで処方流量の適正さを判断する一指標となるため、HOTの指導管理の質的向上とインフォームドコンセントの充実につながる可能性のある新たなシステムです。

*矢野経済研究所調べ

フクダホームケアマネジメントシステム FHM-02

酸素濃縮装置の動作状況と動脈血酸素飽和度 (SpO₂) をパルスオキシメータに集約

データの分析と管理

パルスオキシメータ「エニィバル」
Anypal



酸素濃縮装置 FH-30/3L



フクダホームケアマネジメントビューアー FHM-02V

医療機関

在宅での療養生活をデータ化

処方の適正さを判断する一指標

インフォームドコンセントの充実

療養者

適切な指導管理が受けられる

毎日の体調管理に

納得の在宅医療

より適切な指導管理と療養生活の把握をサポートし、在宅医療に対する満足度向上を目指します。

製品紹介

デジタルホルタ記録器

FM-190

2in1はオンリーワン。
ホルター機能とイベントレコーダー
機能がひとつになりました。



主な特長

ホルターモードとイベントモードを切り替えて使える2in1。
防水仕様のため、入浴中を含めたホルター検査ができます。また、
イベントモードではオートトリガー機能搭載で発生したイベントを
自動で検知・記録できるようになりました。

高耐圧型 PTCA カテーテル

サイクロンHP

DESの前拡張、後拡張
そして石灰化病変まで様々な症例に
対応可能な新モデル。



主な特長

狭心症や心筋梗塞患者の治療に用いるバルーンカテーテルです。
DES（薬剤溶出ステント）の留置前後の拡張から石灰化病変まで
様々な症例に対応可能。カテーテル治療に携わる術者の様々な
ニーズに対応します。

生体情報モニタ

DS-7700system

わずかな患者変化も見逃さないよう
様々な新機能を搭載し、
扱いやすさを追求。



主な特長

オプションの拡張表示器を接続することで、別々の情報を表示・
操作することが可能。また、セントラルモニタ間の床移動・床交換
ができます。さらに、看護師がチームごとに色を変えて表示する
ことで担当患者を把握しやすくしました。

生体情報モニタ

DS-8500system

心地よく伝える色と音。
使う人それぞれに、
最適な環境を目指しました。



主な特長

患者のバイタルサインを見逃さず、より確かな状況把握を行える
よう、GUI（グラフィカルユーザーインターフェイス）の考えを
元に、画面レイアウトや表示色、アラーム音、操作音に徹底的に
こだわり開発しました。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		科 目	当 期		前 期	
	平成22年3月31日現在		平成21年3月31日現在			平成22年3月31日現在		平成21年3月31日現在	
資産の部					負債の部				
1 流動資産	65,285	65,421			流動負債	22,195	21,865		
現金及び預金	28,630	28,224			支払手形及び買掛金	13,836	12,401		
受取手形及び売掛金	24,082	23,319			短期借入金	1,950	2,866		
有価証券	1,099	999			リース債務	80	54		
商品及び製品	6,920	8,483			未払法人税等	1,497	1,697		
仕掛品	86	44			賞与引当金	1,654	1,739		
原材料及び貯蔵品	1,664	1,642			役員賞与引当金	117	113		
繰延税金資産	1,874	1,956			事業整理損失引当金	—	3		
その他	1,140	994			製品保証引当金	303	—		
貸倒引当金	△ 212	△ 243			その他	2,754	2,989		
2 固定資産	37,623	35,778			固定負債	4,664	4,538		
有形固定資産	20,144	19,975			長期借入金	—	50		
建物及び構築物	4,120	4,322			リース債務	214	156		
機械装置及び運搬具	229	260			退職給付引当金	3,397	3,230		
工具・器具及び備品	9,613	9,451			役員退職慰労引当金	173	192		
土地	5,938	5,792			負ののれん	—	0		
リース資産	208	147			その他	879	909		
建設仮勘定	34	0			3 負債合計	26,859	26,404		
無形固定資産	2,344	2,668			純資産の部				
投資その他の資産	15,134	13,134			株主資本	75,777	75,531		
投資有価証券	7,422	5,837			資本金	4,621	4,621		
繰延税金資産	3,326	3,685			資本剰余金	9,982	9,982		
その他	4,657	3,628			利益剰余金	63,674	61,693		
貸倒引当金	△ 18	△ 16			自己株式	△ 2,501	△ 766		
投資損失引当金	△ 251	—			評価・換算差額等	272	△ 745		
					その他有価証券評価差額金	411	△ 595		
					為替換算調整勘定	△ 139	△ 149		
					少数株主持分	—	9		
					純資産合計	76,049	74,795		
資産合計	102,909	101,200			負債・純資産合計	102,909	101,200		

1 流動資産について

現金及び預金の増加4億5百万円や、受取手形及び売掛金の増加7億63百万円等がありました。商品及び製品の減少15億62百万円等により前期末に比べ1億36百万円の減少となりました。

2 固定資産について

建物及び構築物の減少2億2百万円や、繰延税金資産の減少3億59百万円等がありました。投資有価証券の増加15億84百万円等により前期末に比べ18億44百万円の増加となりました。

3 負債合計について

短期借入金の減少9億16百万円や、未払法人税等の減少1億99百万円等がありました。支払手形及び買掛金の増加14億35百万円等により前期末に比べ4億55百万円の増加となりました。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期	
	平成21年4月1日から平成22年3月31日まで		平成20年4月1日から平成21年3月31日まで	
1 売上高	88,147	89,551		
売上原価	47,754	50,549		
売上総利益	40,392	39,002		
販売費及び一般管理費	33,393	32,282		
営業利益	6,999	6,719		
営業外収益	377	410		
受取利息	23	23		
受取配当金	160	162		
為替差益	37	—		
その他	155	224		
営業外費用	370	418		
支払利息	29	56		
為替差損	—	298		
投資損失引当金繰入額	251	—		
その他	89	63		
経常利益	7,006	6,711		
特別利益	377	691		
固定資産売却益	4	7		
貸倒引当金戻入額	10	—		
事業整理損失引当金戻入額	2	68		
保険解約返戻金	323	614		
保険差益	33	—		
その他	2	—		
特別損失	912	1,125		
前期損益修正損	129	—		
固定資産売却損	0	16		
固定資産除却損	18	133		
減損損失	10	14		
投資有価証券評価損	698	959		
ゴルフ会員権評価損	1	2		
その他	54	—		
税金等調整前当期純利益	6,471	6,277		
法人税、住民税及び事業税	2,823	2,566		
法人税等調整額	149	△ 61		
少数株主利益	0	1		
2 当期純利益	3,498	3,770		

1 売上高

在宅医療向けレンタル事業、ペースメーカー、カテーテルが引続き伸張し、新型インフルエンザ需要により人工呼吸器が伸張したものの、AEDが景気後退の影響を受け引続き減少したこと等により、前期比1.6%減の881億47百万円となりました。

2 当期純利益

粗利益率が改善したこと、費用面においても研究開発投資を除き、経費削減に取組んだ結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は増益となったものの、法人税、住民税及び事業税が増加したため、前期比7.2%減の34億98百万円となりました。

単体財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	12,195	14,663
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,516	△ 6,478
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,279	△ 2,342
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 11	△ 166
現金及び現金同等物の増減額	388	5,676
現金及び現金同等物の期首残高	27,634	21,958
現金及び現金同等物の期末残高	28,023	27,634

1 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益64億71百万円、減価償却費58億13百万円、たな卸資産の減少額15億4百万円等により、前期比24億68百万円の減少となりました。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出51億49百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出21億68百万円等により、前期比10億37百万円の減少となりました。

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

自己株式の取得による支出17億35百万円、配当金の支払額15億8百万円等により、前期比19億37百万円の減少となりました。

連結株主資本等変動計算書 当期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				評価・換算差額等				少数株主 持 分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評 価 差 額 金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成21年3月31日 残高	4,621	9,982	61,693	△ 766	75,531	△ 595	△ 149	△ 745	9	74,795
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当	-	-	△ 1,508	-	△ 1,508	-	-	-	-	△ 1,508
従業員奨励及び福利基金※	-	-	△ 8	-	△ 8	-	-	-	-	△ 8
当期純利益	-	-	3,498	-	3,498	-	-	-	-	3,498
自己株式の取得	-	-	-	△ 1,735	△ 1,735	-	-	-	-	△ 1,735
自己株式の処分	-	△ 0	-	0	0	-	-	-	-	0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	1,006	10	1,017	△ 9	1,008
連結会計年度中の変動額合計	-	△ 0	1,980	△ 1,735	245	1,006	10	1,017	△ 9	1,253
平成22年3月31日 残高	4,621	9,982	63,674	△ 2,501	75,777	411	△ 139	272	-	76,049

注記事項

※ 中華人民共和国所在の子会社が当該国の法令に基づいて設定したものであります。

貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成22年3月31日現在	平成21年3月31日現在
資 産 の 部		
流動資産	47,410	47,638
固定資産	37,398	35,730
有形固定資産	17,414	16,369
無形固定資産	2,079	2,458
投資その他の資産	17,904	16,901
資産合計	84,809	83,368
負 債 の 部		
流動負債	23,723	22,616
固定負債	2,011	1,987
負債合計	25,734	24,604
純 資 産 の 部		
株主資本	58,663	59,361
資本金	4,621	4,621
資本剰余金	9,982	9,982
利益剰余金	46,560	45,523
自己株式	△ 2,501	△ 766
評価・換算差額等	410	△ 596
その他有価証券評価差額金	410	△ 596
純資産合計	59,074	58,764
負債純資産合計	84,809	83,368

損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで
売上高	54,622	56,440
売上原価	37,947	40,866
売上総利益	16,674	15,574
販売費及び一般管理費	13,894	12,177
営業利益	2,780	3,397
営業外収益	1,724	1,949
営業外費用	415	413
経常利益	4,089	4,932
特別利益	883	752
特別損失	1,242	1,093
税引前当期純利益	3,729	4,591
法人税、住民税及び事業税	1,104	1,050
法人税等調整額	78	544
当期純利益	2,546	2,996

株主資本等変動計算書 当期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評 価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
平成21年3月31日 残高	4,621	9,982	45,523	△ 766	59,361	△ 596	△ 596	58,764
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	-	-	△ 1,508	-	△ 1,508	-	-	△ 1,508
当期純利益	-	-	2,546	-	2,546	-	-	2,546
自己株式の取得	-	-	-	△ 1,735	△ 1,735	-	-	△ 1,735
自己株式の処分	-	△ 0	-	0	0	-	-	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	1,006	1,006	1,006
事業年度中の変動額合計	-	△ 0	1,037	△ 1,735	△ 697	1,006	1,006	309
平成22年3月31日 残高	4,621	9,982	46,560	△ 2,501	58,663	410	410	59,074

会社の概況 (平成22年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数 78,000,000株
 発行済株式の総数 19,588,000株
 株主数 3,384名

自己株式の取得状況

・ 当期中の取得株式は、固定価格取引による自己株式の取得及び単元未満株式の売買による779,965株となっております。

自己株式の処分状況

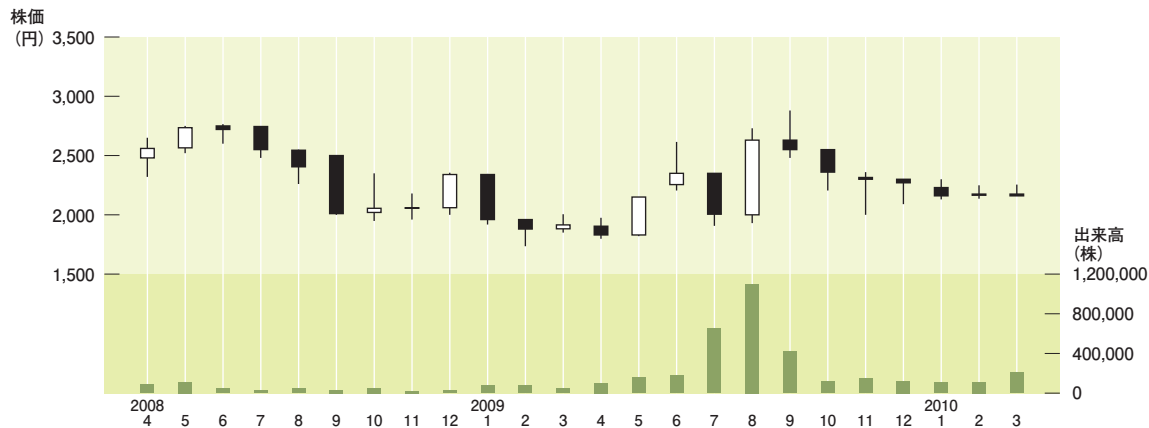
・ 当期中の処分は行っておりません。

自己株式の保有状況

・ 平成22年3月31日現在の保有自己株式数は以下のとおりとなっております。

区分	株式数
発行済株式の総数	19,588,000株
自己株式数	1,119,910株

株価の推移

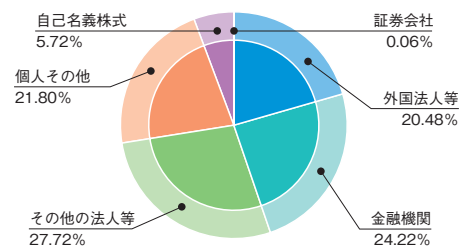


大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
アトミック産業株式会社	2,486	13.46
東京エンタープライズ株式会社	1,447	7.84
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク	1,166	6.31
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 東京都民銀行 口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	922	4.99
株式会社みずほ銀行	778	4.22
日本生命保険相互会社	752	4.08
ザバンクオブニューヨーク ドローティエージャスデックアカウント	751	4.07
株式会社三菱東京UFJ銀行	725	3.93

※ 持株比率は自己株式(1,119,910株)を控除して計算しております。

所有者別分布状況 (%は持株比率)



会社の概況

設立年月日 昭和23年7月6日
 資本金 46億2,160万円
 事業内容 医用電子機器の製造・販売及び輸出入
 主な取引銀行 株式会社東京都民銀行
 株式会社みずほ銀行
 株式会社三菱東京UFJ銀行
 株式会社北陸銀行
 株式会社商工組合中央金庫
 みずほ信託銀行株式会社

フクダグループ

- | | | |
|-----------------|------------------|------------------------------|
| フクダ電子北海道販売株式会社 | フクダ電子南近畿販売株式会社 | フクダライフテック中部株式会社 |
| フクダ電子北東北販売株式会社 | フクダ電子兵庫販売株式会社 | フクダライフテック関西株式会社 |
| フクダ電子南東北販売株式会社 | フクダ電子岡山販売株式会社 | フクダライフテック南近畿株式会社 |
| フクダ電子新潟販売株式会社 | フクダ電子広島販売株式会社 | フクダライフテック兵庫株式会社 |
| フクダ電子北関東販売株式会社 | フクダ電子四国販売株式会社 | フクダライフテック中国株式会社 |
| フクダ電子西関東販売株式会社 | フクダ電子西部北販売株式会社 | フクダライフテック四国株式会社 |
| フクダ電子南関東販売株式会社 | フクダ電子西部南販売株式会社 | フクダライフテック九州株式会社 |
| フクダ電子東京販売株式会社 | フクダライフテック北海道株式会社 | フクダカーディアックラボ東日本株式会社 |
| フクダ電子東京中央販売株式会社 | フクダライフテック北東北株式会社 | フクダカーディアックラボ西日本株式会社 |
| フクダ電子東京西販売株式会社 | フクダライフテック南東北株式会社 | フクダライフテック株式会社 |
| フクダ電子神奈川販売株式会社 | フクダライフテック新潟株式会社 | 株式会社フクダ電子多賀城研究所 |
| フクダ電子北陸販売株式会社 | フクダライフテック関東株式会社 | 株式会社フクダ物流センター |
| フクダ電子長野販売株式会社 | フクダライフテック常葉株式会社 | フクダ電子技術サービス株式会社 |
| フクダ電子中部販売株式会社 | フクダライフテック東京株式会社 | フクダメディカルソリューション株式会社 |
| フクダ電子三岐販売株式会社 | フクダライフテック横浜株式会社 | 北京福田電子医療儀器有限公司 |
| フクダ電子京滋販売株式会社 | フクダライフテック北陸株式会社 | FUKUDA DENSHI USA, Inc. |
| フクダ電子近畿販売株式会社 | フクダライフテック長野株式会社 | FUKUDA DENSHI Switzerland AG |

取締役及び監査役 (平成22年6月29日現在)

代表取締役社長	福藤尾白谷	孝太郎
専務取締役	尾崎井	潤健
専務取締役	尾谷白	大治郎
常務取締役	中坪福高	裕一郎
常務取締役	小岡伊芝	修雄
常務取締役		泉一司
監査役		吉芳
監査役		辰昭
監査役		正法
監査役		雄彦

◆株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付/ 電話お問い合わせ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL.0120-288-324 (フリーダイヤル)
公告方法	当社ホームページに掲載する。 < http://www.fukuda.co.jp/ >
上場証券取引所	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)

◆株式事務に関するご案内

●証券会社でお取引をされている株主様

お手続き お問い合わせ先	お取引のある証券会社
お手続き内容	住所変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受取り方法のご指定、相続に伴うお手続き等

●特別口座に記録されている株主様

特別口座管理機関	住友信託銀行株式会社
お手続き お問い合わせ先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL.0120-176-417 (フリーダイヤル)
お手続き内容	住所変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受取り方法のご指定、相続に伴うお手続き等
特別口座での 留意事項	①特別口座では、株式の売却はできません。売却するには、証券会社にお取引の口座を開設し株式の振替手続を行う必要がございます。 ②株券電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

※未払配当金の支払い、支払明細等の発行に関する手続きはみずほ信託銀行にお問い合わせください。

お手続き お問い合わせ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL.0120-288-324 (フリーダイヤル)
-----------------	--